

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 北浜キャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2134 URL https://kitahamabank.co.jp
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 前田 健晴
問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 佐藤 哲寛（TEL）06(6226)7581
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	431	168.6	△207	—	△236	—	△321	—
2024年3月期中間期	160	△21.2	△151	—	△158	—	△212	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △304百万円（—％） 2024年3月期中間期 △217百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△1.80	—
2024年3月期中間期	△1.52	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,162	1,091	48.7
2024年3月期	1,216	153	13.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,055百万円 2024年3月期 163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,134	910.2	83	—	58	—	52	—	0.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 4社(社名) HD合同会社、北浜GRF株式会社、忍者エナジー合同会社、北濱ENERGY株式会社 除外 1社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	211,856,993株	2024年3月期	141,556,993株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1株	2024年3月期	1株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	178,674,384株	2024年3月期中間期	139,658,768株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
(収益認識関係)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善及びインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料価格、エネルギー価格の高騰や、海外景気の下振れリスク、金融資本市場の変動等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、建設資材価格の高騰により建築コストの上昇などの懸念はありますが、日本の低金利と円安を背景に国内及び海外投資家による不動産投資家の投資姿勢は引き続き旺盛な状況が続いております。

再生可能エネルギー市場においては、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言の下、2030年度に温室効果ガス排出を2013年度比46%削減するとの目標が設定されています。国際的には、昨年開催された国連気候変動枠組条約 (COP28) 及び米国のインフレ抑制法による気候変動対応など、脱炭素化社会の実現への取り組みは、一層進展することが見込まれており、今後も国内を始め世界的にも再生可能エネルギー市場は順調に拡大していくものと期待されています。

旅行・ホテル市場におきましては、堅調な日本人の旅行・観光需要に加えて訪日外国人観光客の増加等宿泊需要の回復が継続している一方で、物価上昇に伴う原材料費の上昇や人手不足などオペレーションを取り巻く環境には厳しさも見られました。

当社は、「再生可能エネルギー分野」「インバウンド分野」「地方創生分野」「我が国の技術分野」「世の中の新たなニーズ」の5つのテーマを掲げ、これらの事業展開の中で、より良い役務を世の中に提供しながら企業群の事業発展に資する取り組みを進めております。このような事業環境の中、2023年5月25日に開示しましたとおり、桂経営ソリューションズ株式会社との間で、各々の事業に関して有するノウハウ、財務基盤、人的基盤その他の業務基盤を相互に有効活用することにより、事業にかかる業務の効率化を図りつつ、業務の相乗効果を高め、各々の企業価値を高めることを目的とした業務提携契約を締結し、当社の金融・財務ノウハウをコンサルティング業務を通じて収益の向上に努め、当該事業を主力事業の一つに成長させるべく、積極的な事業展開を進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は431百万円（前中間連結会計期間比168.6%増）、営業損失は207百万円（前中間連結会計期間は151百万円の営業損失）、経常損失は236百万円（前中間連結会計期間は158百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は321百万円（前中間連結会計期間は212百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、再生可能エネルギー事業、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は431百万円（前中間連結会計期間比168.6%増）、セグメント損失（営業損失）は207百万円（前中間連結会計期間は151百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネジメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前中間連結会計期間の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前中間連結会計期間の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、946百万円増加し、2,162百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が480百万円増加したこと、企業の子会社化によりのれんが337百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、8百万円増加し、1,071百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が343百万円減少した一方で、未払金が276百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、937百万円増加し、1,091百万円となりました。その主な要因は、第14回新株予約権の行使により資本金が599百万円、資本準備金が599百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純損失321百万円を計上したことで利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、480百万円増加し、542百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動により支出した資金は、163百万円（前中間連結会計期間は99百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純損失を308百万円計上したこと及び売上債権が83百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動により支出した資金は、183百万円（前中間連結会計期間は24百万円の収入）となりました。この主な要因は、長期貸付けによる156百万円の支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による43百万円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により得た資金は、827百万円（前中間連結会計期間は5百万円の支出）となりました。この主な要因は、株式の発行による1,195百万円の収入及び短期借入金の返済による399百万円の支出等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、景気回復の影響や様々な資源価格の高騰、為替動向の影響等があり業績の見通しが非常に困難な状況にあります。

このような状況のため、2025年3月期の連結業績予想については、現時点において様々な影響等を合理的に算定することが困難であると考えられます。今後、合理的に算定することが可能となった場合は、速やかに変更いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,674	542,888
売掛金	3,999	87,895
商品	31,064	27,964
貯蔵品	6,985	7,510
前渡金	3,156	6,058
前払費用	12,215	8,184
短期貸付金	123,000	133,800
未収入金	348,657	395,560
未収消費税等	29,283	29,338
未収法人税等	1,453	25,934
その他	9,659	10,998
貸倒引当金	△314,917	△315,095
流動資産合計	317,231	961,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,120	190,483
減価償却累計額	△92,029	△92,668
建物及び構築物 (純額)	104,091	97,815
機械装置及び運搬具	12,184	5,964
減価償却累計額	△8,351	△5,079
機械装置及び運搬具 (純額)	3,833	885
工具、器具及び備品	19,515	40,673
減価償却累計額	△13,079	△14,228
工具、器具及び備品 (純額)	6,436	26,445
コース勘定	99,630	99,630
土地	391,905	347,440
リース資産	199,566	199,566
減価償却累計額	△36,254	△52,485
リース資産 (純額)	163,312	147,081
減損損失累計額	△75,056	△67,150
有形固定資産合計	694,150	652,145
無形固定資産		
のれん	43,573	380,981
その他	1,942	1,409
無形固定資産合計	45,515	382,391
投資その他の資産		
投資有価証券	47,658	54,862
関係会社出資金	719	719
長期貸付金	131,450	129,150
長期滞留債権	1,134,697	1,134,697
その他	23,569	26,743
貸倒引当金	△1,178,821	△1,178,821
投資その他の資産合計	159,273	167,351
固定資産合計	898,940	1,201,888
資産合計	1,216,171	2,162,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,064	59,557
短期借入金	428,585	84,974
1年内返済予定の長期借入金	18,108	20,964
未払金	75,311	351,601
未払費用	22,308	16,983
未払解決金	12,000	7,000
未払法人税等	75,388	39,679
未払事業所税	21,754	13,544
前受金	24,262	156,430
リース債務	38,790	43,934
訴訟損失引当金	25,000	25,000
その他	37,417	29,020
流動負債合計	805,992	848,690
固定負債		
長期借入金	111,708	98,120
長期未払解決金	1,000	—
繰延税金負債	5,313	5,313
リース債務	137,071	117,913
その他	1,760	1,760
固定負債合計	256,852	223,106
負債合計	1,062,845	1,071,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,421,753	5,021,061
資本剰余金	4,286,740	4,886,048
利益剰余金	△8,586,620	△8,894,826
株主資本合計	121,873	1,012,282
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,586	42,991
その他の包括利益累計額合計	26,586	42,991
新株予約権	4,867	19,685
非支配株主持分	—	16,169
純資産合計	153,326	1,091,129
負債純資産合計	1,216,171	2,162,926

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	160,519	431,250
売上原価	38,119	292,980
売上総利益	122,400	138,269
販売費及び一般管理費	274,275	345,466
営業損失 (△)	△151,875	△207,196
営業外収益		
受取利息	1,567	641
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	21,939	—
助成金収入	1,866	—
その他	1,724	2,010
営業外収益合計	27,097	2,653
営業外費用		
新株予約権発行費	—	19,214
支払利息	6,877	5,935
持分法による投資損失	—	4,886
貸倒引当金繰入額	21,849	—
為替差損	15	—
その他	5,471	1,577
営業外費用合計	34,213	31,613
経常損失 (△)	△158,991	△236,157
特別利益		
前期損益修正益	—	5,271
新株予約権戻入益	300	1,667
貸倒引当金戻入額	20,000	—
関係会社株式売却益	2,999	—
特別利益合計	23,300	6,938
特別損失		
固定資産売却損	—	79,285
貸倒引当金繰入額	77,500	—
特別損失合計	77,500	79,285
税金等調整前中間純損失 (△)	△213,190	△308,504
法人税等	4,582	1,972
中間純損失 (△)	△217,772	△310,476
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△5,384	10,631
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△212,387	△321,108

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失 (△)	△217,772	△310,476
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	56	16,405
その他の包括利益合計	56	16,405
中間包括利益	△217,716	△294,071
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△212,332	△304,702
非支配株主に係る中間包括利益	△5,384	10,631

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△213,190	△308,504
減価償却費	7,532	22,375
のれん償却額	1,472	11,072
長期前払費用償却額	79	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79,349	—
受取利息及び受取配当金	△1,567	△642
支払利息	6,877	5,935
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	79,285
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,999	—
持分法による投資損益 (△は益)	△21,939	4,886
助成金収入	△1,866	—
新株予約権戻入益	△300	△1,667
新株予約権発行費	—	19,214
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,558	△83,895
棚卸資産の増減額 (△は増加)	541	2,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,225	32,492
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△2,901
前受金の増減額 (△は減少)	△1,006	132,167
未収入金の増減額 (△は増加)	20,037	23,724
未払金の増減額 (△は減少)	△1,047	△20,811
未払事業税の増減額 (△は減少)	△530	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,249	△753
その他	5,174	△30,697
小計	△86,469	△116,143
利息及び配当金の受取額	1,567	642
利息の支払額	△6,696	△6,407
解決金の支払額	△6,000	△6,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,297	△35,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,896	△163,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	65,000
投資有価証券の取得による支出	—	△12,090
有形固定資産の売却による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,558	△25,737
短期貸付けによる支出	—	△10,800
長期貸付金の回収による収入	20,250	2,300
長期貸付けによる支出	—	△156,057
敷金及び保証金の差入による支出	△468	△3,162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,910	△43,150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△11,908	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,404	△183,697

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	25,000	56,000
短期借入金の返済による支出	△91,000	△399,610
長期借入金の返済による支出	△2,952	△10,732
リース債務の返済による支出	△4,501	△14,013
転換社債型新株予約権付社債の転換	△10,000	—
株式の発行による収入	77,500	1,195,100
新株予約権の発行による収入	—	785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,953	827,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,446	480,213
現金及び現金同等物の期首残高	159,509	62,674
現金及び現金同等物の中間期末残高	78,063	542,888

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業での収益獲得

当社グループにシナジーが得られる事業を中心に事業の選択と集中を実施し、引き続き再編を図っております。「再生可能エネルギー分野」「インバウンド分野」「地方創生分野」「我が国の技術分野」「世の中の新たなニーズ」の5つのテーマを掲げ、これらの事業展開において、営業活動強化等を行ってまいります。当社の企業価値及び株主価値の向上に資する業務提携や有望な事業会社の子会社化を予定しており、更なる財務基盤の強化と安定的な収益体質の実現を目指してまいります。

2. 既存事業での収益獲得

再生可能エネルギー事業においては、太陽光発電機器やバイオマス燃料の販売拡大及び収益性改善に努めてまいります。ゴルフ場運営につきましては、継続した営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

3. 経営資源の集約による経費削減

当社への事業の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、人員削減も含めた経費の削減を行って参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第13回新株予約権の行使及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金及び資本準備金がそれぞれ38,750千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が4,418,068千円、資本剰余金が4,372,896千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第14回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ599,308千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が5,021,061千円、資本剰余金が4,886,048千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	160,519	—	—	160,519	—	160,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	160,519	—	—	160,519	—	160,519
セグメント損失(△)	△151,875	—	—	△151,875	—	△151,875

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	431,250	—	—	431,250	—	431,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	431,250	—	—	431,250	—	431,250
セグメント損失(△)	△207,196	—	—	△207,196	—	△207,196

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	忍者エナジー合同会社
事業の内容	再生可能エネルギー資源を活用した発電所及びデータセンターの所有及び運営

② 企業結合を行った主な理由

再生可能エネルギー資源を活用した発電所の施設及びデータセンターの所有及び運営業務を行うため

③ 企業結合日

2024年9月24日

④ 企業結合の法的形式

持分取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

2024年9月24日に取得した持分比率 100%

取得後の持分比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

三重県伊賀市で太陽光発電事業、蓄電所事業、データセンター事業を行うために、当社連結子会社である北浜GRF株式会社を通じて、忍者エナジー社の全持分を取得し、孫会社化した。

(2) 中間連結会計期間にかかる中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した現金	33,000千円
取得原価		330,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

329,990千円

② 発生原因

被取得企業の株式取得時の純資産額と取得価額の差額により発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計	
ゴルフ場売上高	73,459	—	—	73,459	73,459
不動産売上高	—	—	—	—	—
地代収入	—	—	—	—	—
その他	87,060	—	—	87,060	87,060
外部顧客への売上高	160,519	—	—	160,519	160,519

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計	
再生可能エネルギー 事業売上高	331,215	—	—	331,215	331,215
ゴルフ場売上高	71,037	—	—	71,037	71,037
地代収入	—	—	—	—	—
その他	28,998	—	—	28,998	28,998
外部顧客への売上高	431,250	—	—	431,250	431,250